

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標：難民の住環境を改善し、キャンプ周辺地域に居住するホストコミュニティ住民には、シェルター技術の移転により住環境の改善と、経済的な自立にむけた基盤づくりを目指す。 達成度：93% 難民の住環境改善においては、計画通り脆弱な 360 世帯・2,030 人（計画：360 軒×4 人=1,440 人）に対し仮設住宅を建設し、住環境を改善した。 ホストコミュニティの住環境については、104 名の若者を対象として ISSB（Interlocking Stabilized Soil Block／インターロック型圧縮土ブロック）製造研修を実施し、98 名の研修生が研修全工程を修了した。事業終了時には研修生の中から 8 つの自助グループが結成され、内 1 つは ISSB 製造機械を購入し、ブロック製造を開始した。その結果、近隣住民から ISSB を利用した家の改築依頼があり、ビジネスへの第一歩を踏み出した（写真資料②写真 22）。
(2) 事業内容	① <u>キャンプ内の脆弱な難民世帯への仮設住宅提供</u> ダダーブ難民キャンプ北部のダガハレ、IF01、南部のハガデラキャンプにおいてそれぞれ 120 戸ずつ、合計 360 戸の仮設住宅を建設した。裨益世帯の選定については、UNHCR・RAS（Refugee Affairs Secretariat）・難民リーダーと話し合いをしながら、脆弱世帯を選定した。また並行して、高齢者・身体障がい者・各種医療支援が必要な世帯などへの支援を実施している団体から、仮設住宅を必要としている世帯の情報も得て裨益世帯を確定した。 建設資材については、2018 年 2 月ケニア政府が木材伐採禁止令を発令し、建設・家具製造業界で需要が高い木材（イトスギ）の入手が困難になった。このため UNHCR が代替品としてイトスギより安価なユーカリ系木材の利用を承認し、弊団体もこの木材を使用した（写真資料①写真 5）。資材は競争入札にて調達し、木材には防腐剤を塗布する等の加工を行った後配布した。建設作業は、今まで同様難民とホストコミュニティの住民による建設グループに依頼をし、両者が仮設住宅の建設を通して、雇用機会及び収入創出の場として裨益できるよう配慮した。建設された全 360 戸の居住者が譲渡証明書に署名した難民であることをモニタリングで確認すると同時に、全 360 戸を GPS 上でマッピングした。住環境の改善を評価するためランダムに 3 キャンプから抽出した 86 世帯（約 25%のサンプリングを目標）に対して、建設前と建設後にモニタリング調査を実施した。また、今回導入したユーカリ系木材使用についての経過観察も実施した（別紙資料①（1））。 ② <u>ホストコミュニティを対象としたブロック製造技術普及</u> (1) ISSB 製造、建設技術研修 前期事業のブロック製造技能研修を修了した 192 人の中から筆記試験で選抜した 104 人に対し、ISSB 製造、建設技術研修を実施した。前期事業における研修生の製造技術習得度や、経済的な自立という将来目標を見据え、事業計画時から研修対象と研修内容の見直しを図った。 研修は 25 名ずつ（第 4 グループのみ 29 人、第 3 グループの研修段階で、修了要件出席率 80%を満たさない研修生が複数存在したため、第 4 グループでは 29 名を選抜して修了者数 100 名という目標達成を目指した。）各グループ、約 33 日間を一工程として実施した。最初の約 5 日間は、前期事業で行ったブロック製造の再訓練を行い、その後製造した ISSB を使い実際にブロックを積み上げる建設技術研修を行った。ブロック製造の再訓練では 1 グループ（5～6 人）が 1 日 50～60 個製造し、合計 5,590 個のブロックを製造することができた（写真資料②写真 1、2）。建設技術研修では、建設道具の説明、建築計画作成方法、土台基礎構造の説明および作成、壁・屋根作り、最終加工等、建設工程を一通り網羅した（写真資料②写真 3～6）。 また研修開始当初、ブロックのタイプが異なる製造機械のレンタルが難しいことを理由に実施できなかった「標準型 ISSB 製造」及び「電動式ブロック製

	造」の2種類のブロック製造講習について、UNHCR などから製造機械の借用が可能となった。これらの使用方法の説明と製造訓練を全工程終了後に補習授業として行い、ブロック製造の知識・技術を更に深めた（写真資料②写真7、8）。 (2) ISSB を使ったビジネスセンターの改築と付属設備建設 申請当初、研修生が製造した ISSB を用い、ビジネスセンターを新築する予定だったが、建設地の所有者であるパートナーNGO の RRDO (RELIEF RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT ORGANIZATION) の業務拡大等の事情により、スペースが確保できなくなった。そこで既存の ISSB 教室に仕切りを施し、教室とビジネスセンターに区切って利用することに変更した（写真資料②写真9、10）。また、ビジネスセンター建設により来年度以降の訪問者が増加することを見越し、水タンク、トイレ、倉庫を追加建設した（写真資料②写真11）。ビジネスセンターとトイレの壁には ISSB を用い、ISSB モデル建築物の一つとして、周辺コミュニティにも披露された。この改築、建設に ISSB 研修生が見習工として参加し、実際の建設現場での作業を初めて体験したことは、次期事業での建設実地研修への足がかりとなった（写真資料②写真12）。 (3) ビジネス成功者による招聘講習の実施 9月3日には、第1、第2グループの研修生、12月10日には、第3、第4グループの研修生を対象に、地元のビジネス成功者による招聘講習を実施した。地元出身の建設業界、ビジネス界で活躍している男女各1名を講師として迎え、どのようにビジネスを始め、展開してきたか、ビジネスをする上で助けとなったこと、困難をどのように克服してきたか等についての講義を実施した。講義では、地元の成功者ならではの起業にあたっての有益な情報、ISSB ビジネスを展開していく上での留意点等が示され、講習後アンケートからも、受講生が自立してビジネスを始めるための自信の醸成につながったと見受けられた（写真資料②写真13～15）。 (4) ISSB のビジネスモデル育成 本事業実施期間中に、8グループがダダーブサブカウンティ社会サービス部に自助グループとして登録を完了し（写真資料②pdf1）、弊団体に事業協力要望書を提出した。結成した8グループを対象に、ビジネスを立ち上げるにあたっての自主性を高めることを目的に、外部から専門家を招き、チームビルディングワークショップを行った（写真資料②写真16）。また、各グループ代表者3名を対象に、ビジネスを開始するにあたって最低限必要な会計知識を提供するため、RRDO による会計基礎講座も実施した（写真資料②写真17）。
(3) 達成された成果	① キャンプ内の脆弱な難民世帯への仮設住宅提供 【期待される成果】達成度 100% 360 世帯（裨益者 2,030 人）が最低限の生活空間を獲得した。 【成果を測る指標】 ・完成した仮設住宅の戸数：360 戸 ・使用されている仮設住宅の割合：100%（モニタリングで確認） 【副次的効果】 ・ホストコミュニティと難民、及び弊団体とその他支援団体との協力・信頼関係が更に強化された。 ・事前評価では、カモラ（地元にある低木）でできた壁の構造が軟弱、屋根がプラスチックシートで雨漏りする、断熱性、通気性に欠く、最低限の生活空間が確保されていない、強盗・動物に襲われる危険性がある、子どもが風邪や伝染病にかかりやすい等、裨益者世帯は多くの問題を抱えていた（写真資料①写真1～3）。事前評価では上記のような問題が217件挙げられたところ、仮設住宅建設後のモニタリングの結果では、うち194件（89%）が解決されたとの回答を得た。裨益者自身も、当団体の提供した仮設住宅を更に改築し、壁を通気性・治安面に優れたカモラや鉄板に取り替える、窓を大きくする等住環境の改善に自助努力し、オーナーシップが確認され、多くの問題が当団体と裨益者協同で解決されたことがわかった（写真資料①写真4、6～12、別紙資料①(2)）。 ・スフィア・スタンダードで定義される最低限の生活空間（1人あたり3.5平

	方メートルを超える居住空間)を有する難民世帯数:モニタリングを実施した86世帯中、仮設住宅提供前は26世帯だったのが、提供後は66世帯に増加した。スタンダードに達しなかった世帯は6~12人の大家族で、8人以上の世帯は引き続き2軒目の仮設住宅を要請する権利を有する(別紙資料①(3))。 【持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果】 目標11.c:現地で調達可能な資材を用い、必要最低限の生活空間と安全な住居を提供し、また、裨益者自身の自助努力により、より快適で強靱な住宅が整備された。 ② ホストコミュニティを対象としたブロック製造技術普及 【期待される成果】 ・104人(約25人×4回)の若者を中心とするホストコミュニティ住民が研修に参加し、ISSB製造技術や、会計の基礎知識を得た。 【成果を測る指標】86% ・研修の参加者数:104人(年齢:20~36歳(20代71人、30代32人、1人不明))(別紙資料②研修生バックグラウンド) ・研修の修了者数:98人(修了要件出席率80%を満たした修了生) ・研修修了者の技量:計画を下回り、研修生104人中34人(32.7%)が評価テストで合格点を得た(写真資料②写真18)。 ※評価テスト時は、弊団体のスタッフを始め、多くの通訳を導入する等の策を講じたが、依然として学校教育経験の少ない多くの研修生にとって、言語力の問題で試験内容の理解に限界があったことは否めない。また、建設技術についての質問については特に理解が乏しく、後続事業で行う技術訓練を通して、更に知識、技術の定着を図っていきたい。 【副次的効果】 ・世界難民の日(6月20日)、ISSB研修生卒業式等のイベント(写真資料②写真19、20)、地域リーダーによる事業地への訪問を通して(写真資料②写真21)広報活動を行った結果、ソマリア圏全域で放送されるRadio BBC Somalia等ソマリ語系メディアに取り上げられた(写真資料②メディア映像)。これによりISSBが、地元にある材料で製造でき、安価で環境に優しく、耐久性の高い建設用ブロックであるという認識が、地域住民、ソマリア語圏で更に浸透した。 ・8グループがダダーブサブカウンティ社会サービス部に自助グループとして登録を完了したことで起業機会を得やすくなった。 【持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果】 目標8.6:雇用されていない若者104人に対し、職業訓練機会を提供した。
(4) 持続発展性	①キャンプ内の脆弱な難民世帯への仮設住宅提供 裨益者世帯の中には、治安面と通気性を考慮し、壁のプラスチックシートをカモラや鉄板へと変更する、壁装飾やベランダ作りで工夫するなど、より快適な住環境に自ら改良する事例が多く見られたことから、オーナーシップの醸成による持続的な住環境改善が期待できる。 ②ホストコミュニティを対象としたブロック製造技術普及 当事業を通して、まずはISSB製造の技術伝達が一定程度達成された。一方ISSBを使った建設技術については、研修生のフィードバックからも依然として実地研修の必要性が伺えた。後続事業では、地域の小学校教室を3室建設する計画があり、研修生は見習いとして建設作業に参加し更なる技術力向上を目指す。 就労機会の創出やコミュニティの自立発展にも繋がる、8つの自助グループ結成では、内1グループの受注が達成された。後続事業においては、起業、ビジネス開発研修を強化し、対象グループ含めホストコミュニティ若者層の能力開発を引き続き支援していく。また、起業、ビジネス開発について地域で指導的な役割を担う人材育成を行うと共に、今事業で建設されたビジネスセンターを拠点にし、当該地域で起業、ビジネス開発支援が今後も強化されていく体制づくりを、パートナー団体や地元行政とも協働し行う計画である。